

【予稿集】

学校司書に期待される資質能力

2019年度教育委員会調査における自由記述回答の分析

伊藤真理*, 野口武悟**, 安藤友張***

*愛知淑徳大学人間情報学部 **専修大学文学部 ***実践女子大学文学部

*mritoh@asu.aasa.ac.jp ** takenori@isc.senshu-u.ac.jp *** ando-tomoharu@jissen.ac.jp

本研究グループでは、学校司書に求められる資質・技能・役割等について、教育委員会の認識や意向を把握するために、2019年に都道府県、特別区、市の教育委員会への質問紙調査を実施した。本稿では、同調査結果中の「チームとしての学校」での学校司書に期待される資質能力についての自由記述式回答について計量的な内容分析を試み、組織の一員としての協調性、積極性、専門性、管理運営能力、教育支援能力という5つの資質能力が求められている可能性が明らかとなった。

Skills and competencies expected of school librarians

Content analysis of free responses in the questionnaire to Boards of Education in 2019

Mari ITOH*, Takenori NOGUCHI**, Tomoharu ANDO***

*Faculty of Human Informatics, Aichi Shukutoku University

**School of Letters, Senshu University

*** Faculty of Humanities, Jissen Women's University

1. はじめに

学校司書職は、2014年学校図書館法改正により法的な位置づけを得た。しかし、職種として資格制度等が整備されておらず、2016年には文部科学省より「学校司書のモデルカリキュラム」（以下、モデルカリキュラム）が提示された[1]。カリキュラムの運用では、各大学の独自性を加味することも文部科学省より推奨されている。主に司書課程や司書教諭課程を設置している大学においてモデルカリキュラムに基づく科目が開講され、2022年現在では少しずつ修了者も現れている。こうした状況では、モデルカリキュラム修了者らが学校司書として適正に業務を遂行するためには、現場で学校司書に求められる役割と養成内容との整合性の検討が重要となる。

本研究グループでは、公立学校に配置される学校司書の養成に着目し、モデルカリキュラムに基づく養成教育の内部質保証について研究を進めて

いる。そこで、学校司書に求められる資質・技能・役割等について、教育委員会の認識や意向を把握するために、2019年に都道府県、特別区、市の教育委員会を対象として質問紙調査を実施した。同調査での選択式回答結果の分析考察は別稿でまとめている[2]。本稿では、同調査結果中の「チームとしての学校」（以下、チーム学校）をふまえた学校司書に期待する資質能力についての自由記述式回答について分析を試み、教育委員会では学校司書に対してどのような資質能力を重要視しているかを整理することによって、今後の養成教育のあり方についての検討に資することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査概要

本稿で分析対象とした質問紙調査は2019年9月中旬～11月中旬に実施した。各自治体教育委員会

事務局の学校図書館担当課宛(860件)に調査票を郵送し、356件の回答を収集した(回収率41.4%)。質問内容は、学校司書の全校配置の状況、学校司書の身分や勤務形態および応募に際しての資格などの任用上の要件、教育委員会のモデルカリキュラムへの理解、学校司書に対して重要視する職務内容、学校司書に求められる資質能力、大学/短期大学での学校司書養成に関する意見の合計13問である。これらの質問のうち、学校司書に求められる資質能力と養成に関する意見については自由記述式回答とし、資質能力については237件の回答を得た。

2.2 データ分析方法

本稿で対象とする学校司書の資質能力に関する回答は、チーム学校をふまえた質問となっており、内容分析での一条件とされる明示的な内容[3]に合致し、体系的な分析が実施できると判断した。また、計量的な分析を行うことで、自由記述のデータから調査回答者の調査時での考えを把握して理解することを目指した。解析ソフトには、一般に広く利用されているKH Coder version3 Beta.04fを使用した[4]。当ソフトウェアでは、多変量解析によりデータを要約・提示し、コーディングルールを作成することで明示的な理論仮説の検証や問題意識を追究するアプローチを実現している[5]。本稿でも、同様のアプローチを実施した。

データ分析にあたり、無回答や回答不可といった記述を予め削除したところ、分析対象となった自由記述式回答数は231件、文章数636件だった。また、当ソフトウェアで使用できるTermExtractおよび茶笥で検出された複合語リストに基づきながら、誤字、表記の揺れや類語を統一し、意味をなさない複合語の抽出は削除するなどの事前処理を行った。さらに、抽出語リスト上位100の中から、資質能力に関連する語を考慮しながら、分析において強制抽出する語を選択した。これらの語群をMy辞書の機能を使用して設定した。

抽出語の分析で使用する外部変数は、質問紙調

査で設定した質問から、全校配置がなされている場合の校種、学校司書の任用身分、全校配置がなされている場合の学校司書の勤務形態、任用での資格要件および学校司書に求める職務内容に関する回答とし、各質問で得られた回答の組み合わせをすべて数値化した。地域や自治体の種類については、回答が均等に得られたわけではなかったため、外部変数には含めなかった。

3. 分析結果

3.1 抽出語

総抽出語数 7,691 語のうち、分析で使用された抽出語は 765 語、出現回数の平均は 4.68 回、出現回数の標準偏差は 12.92 回だった。出現回数が 5 回までの累積割合は 82.75%だった。一般的な傾向と同様に、抽出語の出現回数と文書数には強い相関があった。

図1に抽出語間の共起ネットワークを示す。ここでは、出現語数が多くても共起性が低い抽出語や表示されないことに注意する必要がある。図1下方には、“学校図書館”を中心として、“教職員”や“司書教諭”との“連携”、“授業支援”、“情報活用能力育成”、“コミュニケーション能力”が共に出現している。“学校司書”は、“チーム学校”や“専門性”と、“学習センター”と“ボランティア”や“地域”といった語が結びついていることがわかった。

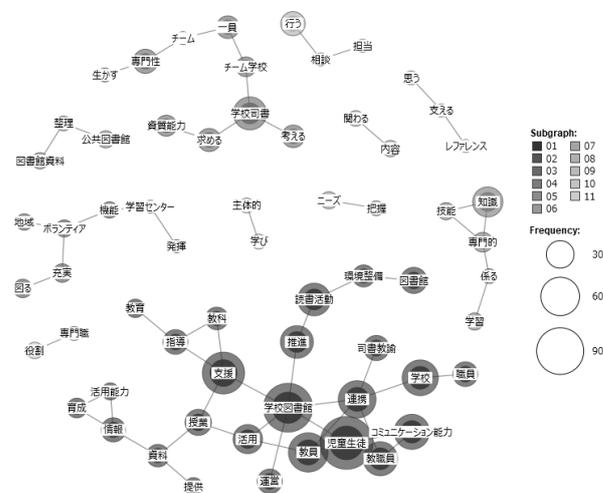


図1：抽出語の共起ネットワーク

3.2 属性との関係の分析

学校司書に関わる属性と抽出語との関係を確認するために、2.2 で記した外部変数に対して何らかの傾向があるかを検討した。分析では、抽出語と各外部変数とのクロス集計を行い、対応分析で視覚化して確認してから、共起ネットワークを作成して分析を試みた。その結果、全校配置での校種、任用での資格要件、職務内容については、値別に区別することが困難であり、顕著な傾向が見られなかった。

任用身分では、1 正規職員、2 非正規職員、3 不明・その他、4 正規・非正規の混在という値を設定した。値の定義からみると、どの身分であっても学習指導や読書指導などの教育活動支援や専門性に関する語が関連していた。また、正規職員には積極性に関する語がみられた。勤務形態については、1 専任、2 兼任、3 不明・その他、4 専任・兼任の混在、を設定した。いずれの勤務形態でも読書活動、コミュニケーション能力、連携、支援について共通しており、専任職員には積極性や授業支援が関連していることがわかった。

3.3 文書単位での分析

次に類似した内容の回答 (KH coder では文書と表示) をグループ化してデータ全体を総合的に理解するために、文書単位での分析を実施した。

KH coder の文書クラスター分析機能で標準設定の Ward 法により実行した結果、10 クラスターが生成された。併合過程のプロット表示から 10 は妥当であると判断した。分類されなかった文書は 2 件だった。

表 1 にクラスター毎の主な特徴語を示した。これらの特徴語を参照して、「組織の一員としての協調性」、「積極性」、「専門性」、「管理運営能力」、「教育支援能力」という 5 つの関連するテーマを設定して仮説コードとした (表 2 参照)。

表 2 には、仮説コードをコーディングルールとして使用して文書を単純集計した出現頻度の結果

も示した。なお、仮説コードに該当しなかった文書は 6 件 (2.60%) だった。

表 1: 文書のクラスター分析結果と特徴語

クラスター	文書件数	特徴語
クラスター-1	9	学びの支援 業務 協調性 発信力 読書習慣 学力向上 学校教育目標の理解
クラスター-2	14	コミュニケーション能力 教職員との連携 積極的 意欲
クラスター-3	22	児童生徒 教職員とのコミュニケーション 環境作り 運営管理 積極性 専門的知識 ニーズへの対応 教育課程への理解
クラスター-4	27	読書活動推進 情報活用能力 楽しむ 環境整備
クラスター-5	43	学校組織 研修 センター機能 探究的学習 言語活動 読書活動 ボランティア コーディネーター 運営 教育活動への参画 専門職の役割 チーム学校 働きかけ
クラスター-6	31	児童生徒 教員との連携 調べ学習 図書館の活用
クラスター-7	9	情報活用能力 育成 発達段階 環境整備 コミュニケーション能力 学習支援 情報提供 教科支援 広い視野
クラスター-8	21	直接的・間接的支援 支援 教科指導 授業支援 学習 公共図書館との連携 保護者との連携 探究的学習
クラスター-9	18	学校経営 体制の構築 対応力 校長のリーダーシップ 専門性 連携 学習指導支援
クラスター-10	35	学校司書として 協調性 職員として 専門的な知識 チーム学校の一員 組織的 (組織の一員) 読書 児童生徒への対応 選定

表 2: 仮説コードによる単純集計

*仮説コードと特徴語	出現頻度	割合
*組織の一員としての協調性 協調性 or (教職員 and 連携) or コーディネーター or チーム学校 or 組織的 or 職員 or 教員 or 司書教諭 or (教職員 and コミュニケーション) or 円滑 or 協力	121	52.38%
*積極性 積極的 or 積極性 or 意欲 or 発信力 or 楽しむ or (ニーズ and 対応) or 働きかけ or 参画 or 教育活動 or 立案 or 推進 or 活用	93	40.26%
*専門性 専門職 or 役割 or 専門的知識 or 専門性 or (目標 and 理解) or コミュニケーション能力 or 支援 or アドバイザー	114	49.35%
*管理運営能力 環境 or 運営 or 整備 or 環境整備 or センター機能 or 環境作り or 運営管理 or ボランティア or 公共図書館 or 保護者 or (体制 and 構築) or 設備 or 地域	70	30.30%
*教育支援能力 探究的学習 or 調べ学習 or 選定 or 読書習慣 or 学力向上 or 学校教育 or 学習指導 or (情報活用 and 能力) or 情報活用 or (読書活動 and 推進) or 情報提供 or 教科支援 or レファレンス or 良書 or 教科指導 or 授業支援 or 資料収集 or 資料提供 or 利用指導 or 指導 or 児童生徒	151	65.37%

4. 考察

本章では、前節でまとめた仮説コードに基づき考察する。表 2 に示したとおり、設定した 5 つの仮説コードについて、いずれも 30%以上の出現頻度だったが、教育支援に関わる文書が多かったことがわかる。

仮説コードと外部変数との関係を確認するためにクロス集計を行い、仮説コードの出現割合に差があるのかについて検定した結果、「積極性」と「管理運営能力」について外部変数の値による有意な差があることがわかった (表 3: 差がある場合の

みを抽出)。

表 3：外部変数と仮説コードのクロス集計による
カイ二乗値（一部）

	組織の一員としての協調性	積極性	専門性	管理運営能力	教育支援能力
校種別	16.083	13.375	7.629	25.903*	13.994
身分	1.714	4.273	3.74	8.058*	1.442
勤務形態	2.092	12.184**	1.903	7.288	0.183
資格要件	24.592	18.824	22.808	26.352*	12.3
				** $p < .01$, * $p < .05$	

「積極性」では専任が一番高く、兼任よりも積極性を求めることが考えられる。「管理運営能力」については、小・中・高・一貫校や中学校、特別支援学校など様々な校種で見られ、また正規職員や専任職員に該当しない身分や勤務形態の値が高かった。このことから、様々な雇用形態の職員に一般的に求められるという解釈も可能である。

職務内容に関して、クロス集計や共起ネットワークを実施した分析結果の範囲では、顕著な特徴は示されなかった。しかし、別稿での単純集計では、学校司書に求める職務内容について読書推進活動 (85.7%)、図書館資料の整理 (71.3%)、教科等の指導に関する支援 (60.7%) という結果が得られており [2]、今後の検討での参考にしたい。

5. おわりに

自由記述式回答での特徴語から導き出した仮説コードについて、妥当であることがわかった。そもそもチーム学校をふまえた回答を分析対象としているため、仮説コードの一つである連携を念頭に置いた「組織の一員としての協調性」は当然といえるであろう。仮説コードと外部変数とのクロス集計では、「積極性」や「管理運営能力」といった資質能力以外での外部変数について、仮説コードとの関係を明らかにすることができなかった。

考察する上で含めるべきと考えられる職務としての教育支援に関しては、本稿での検討の範囲では検証ができなかったが、上述のように選択式回答の単純集計結果では読書支援が最も回答数が

多かった [2] ことをふまえると、重要視する職務が読書支援に留まる可能性もある。今後は、本研究で得られた結果を現在進行中のインタビュー調査に活用して、さらに検討を進める予定である。

謝辞

調査実施にあたり、ご多忙の中ご協力くださった皆様にお礼申し上げます。本研究は JSPS 科研費 JP19K12701 の助成による。

注・文献

- [1] 学校司書のモデルカリキュラムは 2016 年 11 月 29 日に通知されている（文部科学省初等中等教育局児童生徒課「学校司書のモデルカリキュラム」について（通知）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm）が、読替に関して一部改正され、2019 年 4 月 1 日以降の科目として下記が公開された：文部科学省初等中等教育局児童生徒課「学校司書のモデルカリキュラム」（平成 31 年 4 月 1 日以降）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410290.pdf、(参照 2022-9-11)。
- [2] 安藤友張, 伊藤真理, 野口武悟. 学校司書の配置・任用に対する教育委員会の認識：2019 年度の調査結果から。日本図書館情報学会第 70 回研究大会（於東北学院大学, 2022 年 10 月 30 日）。
- [3] 有馬明恵. 内容分析の方法. ナカニシヤ出版, 2021, p.5.
- [4] 樋口耕一. KH coder. <https://kncoder.net/>, (参照 2022-9-15). ツールの使用方法や分析については、主に下記を参照した：牛澤賢二. やってみようテキストマイニング：自由回答アンケートの分析に挑戦！増訂版. 朝倉書店, 2021, 180p.
- [5] 樋口耕一. 社会調査のための軽量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して. 第 2 版. ナカニシヤ出版, 2020, p.19